

第101回 横浜市公立大学法人評価委員会 会議要録（案）

日時	令和 7 年 5 月 12 日（月）10時00分～11時45分
開催場所	横浜市役所市会議事堂 3 階 多目的室
出席委員	板東委員長、今市委員、大塚委員、小峰委員、山本委員
欠席委員	なし
法人	近野理事長、石川学長、橘副学長、稲葉副学長、小川特命副学長、遠藤附属病院長、田村市民総合医療センター病院長、松井事務局長 ほか
市・事務局	吉川総務局長、今市大学調整部長、櫻井大学調整課長、秋本大学調整課担当係長 ほか
開催形態	公開（傍聴者 なし）
議題	1 委員長の選出及び委員長代理の指名について 2 横浜市公立大学法人評価委員会における評価の考え方・進め方について 3 令和 5 年度 公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果における改善すべき点に対する法人の取組状況について 4 公立大学法人横浜市立大学 令和 7 年度 年度計画の概要について

開会	
議事	（主な発言等は、以下のとおり） 議題 1 について 板東委員が委員長に選出され、今市委員が委員長代理に指名された。 議題 2 「横浜市公立大学法人評価委員会における評価の考え方・進め方について」 （事務局が資料 1 を説明） 【委員長】 基本的には昨年度と同様ということである。意見、質問等はないようであるので、昨年度に関する実績評価については、今、説明のあった考え方、進め方で進めることとする。 議事 3 令和 5 年度 公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果における改善すべき点に対する法人の取組状況について （法人が資料 2 を説明） 【委員】 臨床研究の推進にさまざまに努力されていることがわかったが、具体的に、これによりどのような数字の変化があったか。 【法人】 臨床研究については、取組の成果が実績に結び付く結果とならず、R6 年度は目標である 15 件に 5 件及ばず、10 件の実績となった。一つは研究推進部門が体制的に厳しいところがあり、十分な支援ができなかった等の理由により、うまくシーズを発掘できなかった等の面があった。そういった状況を踏まえ、今年度から、既存の組織である臨床研究推進委員会を刷新し、その下にタスクフォースを設けた。さらなる臨床研究の推進に向けて取組を強化していきたい。 【委員】 働き方改革で研究部門へのしわ寄せがかなり来ている。勉強したくて大学にいる若手のドクターを、病院として力強く後押しする仕組みが必要と思うので、引き続き検討をお願いしたい。 【委員】 No. 7 「教職員のエンゲージメントの向上」については、昨年度、いろいろ議論し、評価も低かつ

た。それは、目標がかなり高く、それに達しなかったということでCになったものであったと思うが、横浜市立大学はどういうところでダイバーシティを推進すると考えるのか、具体的な設定がおそらく難しいのだろう。「多様性を尊重した構成員支援」というのは、外国の方なのか、男女のことなのか、研究員なのか、職員なのか、とても大変なことだとは思いますが、評価するにあたって、もう少し具体的な目標設定にされることをお考えいただけるといい。

【法人】

ダイバーシティ推進計画の「多様性を尊重した構成員支援」については、目標を二つ定めている。一つは、教職員の意識調査の回答で、年齢・性別・国籍等に関わらず、全ての教職員が自らの能力を十分に発揮できるという指標について、4段階中3以上とするという目標を設定している。もう一つはダイバーシティ推進に関する学生向けアンケートの障害・性別・国籍に関する設問で、回答者の半数以上が「そう思う」、「ややそう思う」とするという目標を設定している。

【法人】

御指摘のとおり、多様性の軸というのはたくさんある。大学はいろいろな構成員がいるが、少ない尺度で多様性を確保していくのはなかなか難しいと思っている。そこで、事務局組織の人事課の中にダイバーシティを担当する係長を置き、それとは別に各学部担当の事務職も置き、コミュニケーションを図りながら、何がニーズとしてあるのか、どこにハザードがあって、取り払っていくべきなのかをしっかりと見定めた上で、目標は追及するものの、取り組む内容をどうしていくかを細かくプログラミングしていきたい。

【委員長】

確かにこれまで、ダイバーシティの関係ではやや具体性に欠けるところがあったので、具体的な体制づくりも含めて取り組むということであるので、これからに期待したい。

【委員】

No. 6「不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保」の改善すべき点の②「収支目標が未設定であることについて、今後の対応が望まれる」について、現状はどうなっているか。対応状況及び今後の予定としては「議論を進めていく」、「一丸となって推進していく」といった説明に留まっているが、もう少し具体的な状況を知りたい。

【法人】

部門別収支については、内部で試算は行っている。大学での学部別収支はケースが少ないが、大まかには、どこの大学でも、医学部の大幅な赤字を文系の学部で補うという状況。そうした中で、各学部について、どういった目標を設定するかというのは非常に難しいと感じている。合わせて、当法人の特徴をもっと研究しないと難しいということで他大学と比べているが、やはり医学部があるかどうかで大きく変わってくる。大学全体として、経営規模の8割は病院が占めているが、残り2割の大学部門が実は大幅に収支が悪化してきている。大まかには、収入の半分以上が市からの運営交付金、残りのおよそ3割が授業料、2割が外部資金。授業料と運営交付金が伸びない、あるいは減らされていく中で、物価上昇でコストが増えている。また、外部資金は目的があって入るものなので、収支を埋めるようなものにはならない。そうした構造的な問題に着目して、学部別の目標設定も含め、さらにこの状況を打開するような方策について検討を進めている。具体的な数値がお示しできず申し訳ないが、そのような状況である。

【法人】

猶予をいただきたいというようなことになってしまっているが、学部別の目標を立てようとしても、各学部の収支の構造がまちまちで、十把一絡げの目標を設定しても、なかなか構成員の腑に落ちないところがある。きめ細かく内部に入り込み、今の状況がどうなのか、どういう目標を設定すれば皆が腹落ちするのか、しっかりと見定めた上で目標設定すべきと考えている。今回、学部担当を置いたので、各教授会に入っていくたり、キーパーソンとコミュニケーションをとりながら、今、何が起こっているのかを分析した上で、経営改善、体質改善につながる目標設定をしていきたい。一昨年からの御指摘であるので、だいぶ足踏みをしているが、これをやらないといけないという観点から、このような改善をしていくべきだということで、取り組んでいきたい。

【委員】

指標の設定がなかなか難しいという状況は理解できた。ただ、データ等は十分に吸い上げることができていると思うので、引き続き検討いただき、適切な指標を設定していただければと思う。

【委員】

No. 4「政策的医療への貢献、地域医療の推進取組」に記載されていることは、今、一般病院がやっていることばかりで、大学病院がここまで努力するものなのかという感想である。附属病院とセンター病院とで役割が異なることは理解しているが、特に附属病院における救急不応需への対応は、かなり規模の小さい病院が取り組んでいるようなことである。研究と教育と診療のバランスを取らなければならないところで、院内はどうなっているのか、横浜市の救急体制とも絡めて、具体的にどのような対応をしているのか聞きたい。

【法人】

昨年度の大きな一つの取組として、経営分析ツールで立ち位置をベンチマーク表示するというものがあり、附属病院はベッド数あたりの医師数が多く、国内の大学病院の上位3分の1くらいのことにあることがわかった。研究・教育があるので医師数が多いというのはあるが、ベンチマークであるので、他の大学病院と比べても、やはりやや多い。そういう状況で、救急患者を応需することで入院患者の増、重症系病床の回転につながるという考えを、各臨床部長の教授にお願いしている。当院は救急の先生方が協力的で、前向きにやってくださっているので、今はなんとかこれで回していこうということをやっている。

【委員】

センター病院について、市の病院輪番制度に新たに参加したとのことであるが、市の救急体制の中でのセンター病院の位置づけはどのようになっているのか。

【法人】

鎌倉市の湘南鎌倉総合病院では、令和5年度の救急搬送件数は年間22,000件であったが、そのうち9,000件が横浜市内からの搬送だった。救急医療ニーズは年々増えており、横浜市が救急需要を十分に受けられていないという現状があるとされている。センター病院は三次救急対象の高度救急救命センターを有しているが、働き方改革で近隣の病院では外科医や麻酔医が足りないのも、緊急手術が必要な重症例を中心に受け入れていたが、それは主に救急救命医学教室が担っていた。それより軽症、中等症の二次救急はどうするのかということ、センター病院の診療科には、救急は救命救急のスタッフがやるものであるというよくない特徴があり、その結果が22億円の赤字に繋がったと考えているので、横浜市の救急応需体制を上げるということと合わせて、センター病院の経営改善を狙って、二次救急もしっかりやっていくということで、今回、輪番に参加し、1.8億円の予算をかけてER対応医師を少し増やしたものの。

議事4 公立大学法人横浜市立大学 令和7年度 年度計画の概要について

(法人が資料3を説明)

【委員】

J-PEAKSについて、もう少し具体的な内容を伺いたい。研究強化と大学の体質改善ということで、先ほど学部間の枠を取り払うとか、教職協働を進めるという話があったが、どういう形でどういうことをやるものなのか。

【法人】

これは初めてやるというものではなく、これまでも横浜市立大学は横浜市からいろいろなデータをいただき、例えばハマススタディという子どもや家庭のいろいろなデータの提供を受け、それを本学のデータサイエンス学部、国際商学部で分析し、新しい事実、提案、方針を出してきた実績がある。また、横浜にはいろいろな病院の連合があり、概数で7,800床程の病院連合の臨床のデータベースがある。これが今まではデータベースそのものだけだったが、それをAIで分析することによって、例えばこういう患者はこういう治療方針だけでなく、別の生活環境や指導をした方が傾向がよくなるとか、いろいろな実験データから新しい治療法や新薬の開発につなげる等、AIを活用

して社会の実装化を進めていこうというもの。共創イノベーションセンターは、民間のコンピュータ関係の企業で社長をされていた方にセンター長に就いていただき、民間のノウハウ、考え方を大学に導入してもらって、大学と民間をつなげていこうという構想。

【委員長】

共創イノベーションセンターについては、期待するところであるが、少しわかりにくい。具体的にはどういう構想を持っているのか。

【法人】

民間のノウハウを大学の経営にどのように取り入れていくか、つまり、大学というのは膨大な知財や研究成果があるが、残念ながらそれが大学の中で死蔵されてしまい、外に出ることは少ないという大きな問題があった。共創イノベーションセンターは、企業、自治体、大学が一緒になって新しいものを見つけていこう、作っていこうというところ。例えば、特定臨床研究は製薬企業や病院との連携であるが、元々ある Y-NEXT という臨床研究センターと連携して、新たなものを作っていこうというもの。

【委員長】

市民との連携については、どのようになっているか。

【法人】

データを活用して、横浜市民の役に立つような結果を出すためには、横浜市民のデータを取らなくてはならない。横浜市と本学は包括連携を結んでいるので、個人情報の取扱いについては遵守した上で、横浜市民のデータを活用する。横浜は高度成長期に爆発的に人口が増えた新しい巨大都市であるが、それが急激に高齢化しており、昔から人口が多かった大阪や東京とは違う状況になっているし、北部と南部でも状況が異なる。そういう中で、横浜市という都市の問題を解決するためには、横浜市のデータを取らなければいけないので、自治体、市民を巻き込んだ社会実装を提案していく。

【委員】

今、法人からお話があったことは非常に重要なことで、市大が、自治体を持っている大学の強みをどう生かすか、期待するのは横浜市のシンクタンクとしてこの大学が機能することだ。データを活用して解析できても、これを実際に行政にどう反映させるのかが大切だ。大学が一方的なことを言っているとなるのはよくないので、この辺りを市側はどう受け止めているか、どのような話し合いをしているか。

【法人】

市とはうまく連携をとっていきたいと思っているが、大きな社会アジェンダではなく、地域課題を的確に捉え、それに対して分析結果を返していくことができれば、インターフェースがしっかり結びつくだろうと考える。そのためにはコミュニケーションをしっかりしていくということと、横浜市役所は非常に大きい組織であるので、網羅的に情報交換しながら、我々が持っているシーズがどこに活きるのかをアジャストしていくことが必要と思う。それができないと、御指摘の通り、研究・分析はするが、返したものが市役所として使えないということになってしまうので、そのコネクションをしっかりとする機能を持たないといけない。先ほども話が出た教職協働で、横浜市の感覚がわかったものと、教員とが連携しながらディスカッションして、うまくインターフェースを作り上げていくということかと思う。共創イノベーションセンターの中にもそういう機能をビルトインして、進めていきたい。

【法人】

東京都立大学や名古屋市立大学、大阪公立大学等、それぞれの自治体が大学とどのような連携をしてノウハウを培っているのか、そういった公立大学同士の情報連携を進めている。昨年度から名古屋市立大学の経営審議会の委員を拝命しているが、そこで名古屋市立大学ではどのような形で名古屋市と連携を図っているのか教えていただき、現在、本学と名古屋市立大学の事務職員が情報交換を密にしている。

【法人】

本学では J-PEAKS に採択される前から、横浜市が進める EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）により、厚労省事業の慢性腎臓病の診療連携体制構築事業に採択され、活動を始めている。そういった中で、横浜市立大学附属病院と横浜市医療局が連携し、横浜市医療局が持っている YoMDB（ヨムディービー）というビッグデータや、レセプトデータを活用している。今、国内に慢性腎臓病患者は 2,000 万人、成人の 5 人に一人と言われていてパンデミックに近い状況が懸念されているが、横浜市も同様の有病率であること、あるいは横浜市 18 区で慢性腎臓病の患者が多い区は、平均寿命が短いのではないかという結果を共有した。先日も、事務局長及び担当部長とともに、市の医療局長にデータ分析の結果を説明し、その結果、今後、横浜市医療局としても慢性腎臓病対策を進めていく、それが市長の専門であるデータサイエンスに基づく医療政策の実行による、市民の幸福度、健康度を上げるということにも一致するのではないかということとなった。J-PEAKS でもそのような取組が行われると思うが、先行して我々も行っている。

【委員】

研究のところに、国際的な学際研究を推進とか、研究力評価等の記載があるが、主には医学系とデータサイエンスということでよいのか。

【法人】

J-PEAKS は、宮崎教授の COI-NEXT の研究、若者の生きづらさ、メンタルヘルスビーイングを改善していくという研究が一つの核となって申請しているが、昨年度の申請ではそれだけではなくて、人文系学部や国際商学部等、全学的にすべての教職員も含めて参加できる事業を行っていききたいと思っている。医学やデータサイエンスは一つの核にはなるが、理系・医系だけでなく、人文系も含めて研究力を上げていきたい。J-PEAKS の求める根幹は大学の研究力アップであるので、研究力をできるだけ正確に評価するシステム、考え方を作らなくてはいけないと思っている。それは研究力評価機構という部門でやっていくとしているが、理系だけでなく、人文系、これは実に難しいが、そういうことも考えていきたい。

【委員長】

自治体との関係で還元していくというやり方は当然ベースにはなるものと思うが、幅広く考えたときに、直接、市民にどう還元していくのか、どのように関わっていくのかということも課題になってくると思う。例えばデータ自体も、直接取ってパネルデータとしている大学もあるし、名古屋市立大学では市民向けの出版事業も随分工夫していたりして、行政だけでなく、市民と大学が直接、課題に向けて共創していくことができるかということも、民間企業だけではなくて、これからの一つの課題になってくるかと思う。いろいろな意味の挑戦をされるという話であるので、期待したい。

【委員】

体質改善とか、厳しい経営環境とかという話が出ているが、研究をお金に変えていく、社会的実装を通じて民間資金を取り入れるとか、そういうことを広く含んで、市民サービスの向上が大前提にあると思うが、そういうところでの資金確保を目指していくという理解でよいのか。

【法人】

大学というのは知財の宝庫。おそらくどの企業の研究所よりも、知財やノウハウが詰まっている。文部科学省からも、大学は外から見えづらい、大学の先生は中で何をやっているかまったく見えないという指摘を強くいただいた。大学教員も、人によってはあまりよくない対応の人もいたので、なかなか大学は外から見えづらい、近づきたいといったものがあつた。そこで、昨年度から、まず大学を外から見えるようにしようということで、先月から研究者のデータベースを全面的に改定し、どんな先生が何をやっているか見えるようにした。また、研究地域連携の学長補佐を複数名任命し、いろいろな企業を回ったり、大学の紹介をして研究開発の連携をしてもらったりといった活動を始めた。さらに、みなとみらいのオフィスは、名前を地域貢献センターから地域連携センターに改め、横浜市の企業に常時オープンし、気軽に入ってもらって、また、我々、大学の人間もお声がけをいただければ喜んで出向いて話をさせていただき、企業との連携を深める活動を始めた。地道な作業ではあるが、一步一步、大学がやっていることを理解していただければと思っている。ウェブサイトについても、もっと皆さんにとって見やすく、わかりやすいものにするように努めてお

り、一步一步であるが努力している。

【委員長】

10 ページ、外国人患者受入れに關しての医療機関認証制度の取得を目指す件は、具体的にどのような環境整備が必要なのか。

【法人】

例えば院内サインや多国語対応、通訳等の、外国人を受け入れる認証制度がある。既存でもそれなりに対応しているが、認証を取得して、より明確に外国人受入れをしていくということで取り組んでいる。

【委員長】

これからのことを考えると非常に重要なことと思うが、現在はどのような状況か。

【法人】

院内サインはあるが、まだ不十分なところもあるので、今年度の予算の中では院内サインの見直しを中心に、より分かりやすくすることを中心にやっていく。また、外国人受入れに際しては特殊な部分があるため、マニュアル等で見える化するよう、取り組んでいく。

【委員長】

横浜市立大学は国際都市横浜ということ意識されているので、こういうところでリーダーシップをとれるよう、取り組んでいただきたい。

【法人】

外国人患者には、長らく日本に住んでいる方と、治療目的で日本にくる方がいる。これまではどちらも同じ自費請求、1 点 10 円であったが、日本在住でない場合は、必ずしも 1 点 10 円である必要はないということで、診療費のアップを考えている。

【法人】

学長の指示のもと、事務を詰めているところ。認証制度がなくても、外国人の方の診療ができる状態にはなっているが、最後の認証までしっかり受けることで、診療報酬外の治療費をいただけると思っている。プロセス的には、認証は今年度、来年度に向けてやり、環境整備をしっかり行い、料金への反映はその後にさせていただきたいと思っている。その点は御理解いただきたい。

【委員長】

職員の対応等についても、いろいろな意味で、研修その他の体制整備が必要になってくると思うので、取組に期待したい。

【委員】

医療系に關して挙げられている項目は、今すぐにやらなければいけないことがたくさんある。体制評価、経営評価等が必要なことはよくわかるが、もう少し目線を遠くに向けると、両病院の統合ということがすでに計画に載っている。そこに向けて、合わせて 1,500 床程あるこの巨大組織をどう統合していくのか、どういう形でまとめていくのか、ロードマップを作って、それに沿った動きをすぐに始めていかなければいけないのではないかな。

【法人】

昨年御意見をいただいて、昨年の半ばから 2 病院の管理部で、合同のオンラインミーティングを開始した。その中で決められたこととして、薬事委員会は今まで 2 病院が独立していたが、今年度から合同で中央薬事委員会を作ろうということで、すでに委員も決まって始まることと、また、今年度は 2 病院統合マネジメント会議を毎月行うということがある。次の目標は診療材料で、神奈川 4 大学で話し合っ、て、なんとかネゴシエーションできないかという動きがあるが、まずは 2 病院で卸と交渉し、全国平均より高く買っているものはなるべく下げていく、そういうことを今年度始めることになっている。徐々に 2 病院統合に向けての機能面の統一を図っている。

【委員】

統合に関する問題も、法人経営のところに短く書かれている。全体の雰囲気、機運を盛り上げるために、また、経営体制の強化を図るために、そして教職員に対するアピールも非常に重要と思うので、もう少し強く打ち出してもいいのではないかと感じる。

【法人】

再整備と法人経営を司る部署が分かれていたが、八景本部で一体とし、病院の経営計画を病院と一緒に立てていこうとしている。それを踏まえて再整備に向けて進んでいこうと思っているが、病院経営だけでなく、2病院統合やさまざまな課題があるので、しっかり検討し、法整備に対してもしっかり周知する等、一体として取り組んでいきたい。

【委員】

11 ページ「法人経営に関する主な取組み」の「A I 等を最大限活用した経営改善の推進」について。A I 導入による効率化等は実際にはなかなか難しいと言われている中、各組織でいろいろと取り組んでいるところと思うが、「A I 等活用による経営改善」の予算額が 200 万円とある。この金額だと何もできないのではないかなと思うが、これはまだこれから取り組むということであるのか。また、多くのデータを扱うという話がされているが、サイバーセキュリティについてはこういった取組があるのか。

【法人】

A I を活用した経営改善については、主に事務のパートであり、各教員は研究のパートではさまざまな A I をすでに使っている。なかなか先進的な事務にはアップデートされていない状況で、例えば BPR のようなことをやろうとしても、職員が育っていないという状況であるので、まずは A I を導入して使ってみて、それが事務にどういうふうに落ちていくのかというのを編み出していこうということで、プロジェクトを立ち上げた。予算の使い方としては、A I のアカウントをいくつか購入して、先進的に事務を進められるようなマインドを持った職員を募集し、イノベーションを起こしてやっていこうということ。サイバーセキュリティについては、詳細は申し上げづらいが、外部から知識のある職員を雇い入れており、その職員を中心に、適時適切に対応している。御指摘をいただいたので、しっかりと新たな取組も考えていきたい。

【委員】

サイバーセキュリティについては、担当する顧客が実際に攻撃を受け、まさかうちに…というようなこともあった。いつそういった攻撃があるかわからないので、しっかり御対応いただきたい。

【委員長】

寄附金については、以前から 100 周年記念事業等をうまく活用しながら寄附拡大を図ってはどうかという話があった。100 周年事業等に向けての取組、これからの計画を聞きたい。

【法人】

寄附金に関しては、大型寄附金がこれまで何度かあったことがあり、その実績を踏まえてかなり目標を高く設定してしまったということを、昨年度、この委員会でも御指摘いただいたところ。引き続き、様々な企業等にアプローチしていく。一方イベント等で少額でも簡易に寄附いただけるよう、近日中に PayPay も利用できるようにする。100 周年ということについては、何か具体的なものに関して寄附をいただけるのではないかなということで、内容を詰めているところ。はっきり決まっていることは 100 年史を作ろうということで、これについてはすでに編集も進めている。それ以外の内容については、昨今の厳しい経営状況のなかで、学生、教職員と一緒にこういうことをやりたいよねとなるようなものが何かないかと案を練っているところ。具体的になったら、御紹介させていただきたい。

【委員長】

イベントとか 100 周年事業ということ以上に、それをきっかけとして、学生支援のための基金を充実させるとか、そのようなことに記念事業を使っているという大学がかなりある。特に学生、留学生への支援の充実にもつながる寄附金のアピールもあるのではないかなと思うので、その辺りの工夫をしていただけるとよい。

	【法人】 すでに 100 周年事業という形で派遣する学生向けに行っている。近年の円安で留学もかなり費用等が高額になっているので、100 周年記念事業の一環として、広く薄くよりも、もう少しまとまった形で効果的な支援となるよう工夫している。 【法人】 100 周年を契機として、将来に向けて、学生、留学生も含めた様々な大学に所属する人が豊かに変わっていくことが大事と思っている。基金の使い方もあるかもしれないし、施設かもしれない。それが今の 100 周年事業の中では、なかなか提起できていない。それでは寄附を頂きづらいということがあります、新たな看板、未来に向けた事業を創出していくことを今、考えている。主に施設を使った事業の充実かと思っているが、今日はまだ申し上げられないが、しっかりとやっていきたい。 【委員長】 私学の津田塾大学に関わっているが、額はそれほど多くはないが、大学ではよく周年事業を契機とした寄附金があり、その中で、一番大きな柱が学生支援で、それならお金を出そうという方が結構いらっしゃる。であるので、決してそのアピール度が弱いわけではなく、むしろ卒業生の方々が大学を応援したいと思ったときに、必ずしも施設とか大きな事業ということではなく、地道に学生を応援していこうということにシンパシーを感じられるケースがかなりある。これの学生支援は、周年事業に限らないことと思うが、周年事業は集めやすい、注目されやすいきっかけとしてということ考えていただきたい。 【法人】 昨年度、新たに取り組んだのが神奈川全体の医療機関に、100 周年に御賛同いただけないかという声かけをさせていただいて、かなり大型の寄附を数件いただいた。地道な取組という点では、患者の方からはほぼ毎日、御寄附のお申出をいただいているが、その中で大きいということでは遺贈がある。以前から遺贈セミナーや、信託銀行との協働ということで努めてきたが、ポスターを院内に貼ることはなかなか抵抗感があるという御意見をいただき、できなかったが、昨年から大きなポスターを病院の中に貼るようにした。徐々に大型の遺贈の申し込みをいただいている。学生に対する支援もそうであるが、研究者の研究がもっとうまくいくようにして下さいという、患者さんからのお申し出のところに書かれているので、その点、これからも取り組んでいきたい。 【委員長】 遺贈については、今、いろいろなところが注目しているところと思う。市大の場合、すでにかなり取り組んでいて、お申込みをいただいているということで、心強く感じる。 【法人】 最近、留学生のための寄附金をいただくことが増えている。今まではそういった寄附金は、ただ頂くだけ、ただ留学生にお支払いするだけだったが、それだけではということで、企業の方と、寄附金で奨学金を受ける外国人の方々が、将来どういう形で日本に貢献してくださるのか、より感謝してくださるような仕組みを考えて、企業を回ってお願いしている。そうすると企業のトップの方も賛同して寄附金を下さることが増えてきている。 【委員長】 法人が非常に積極的に取り組まれているということがよくわかった。 (事務局から、次回以降の開催予定を連絡)
閉会	